

### 【海外株式市場・経済指標】 ~マインド指標は予想どおり悪化~

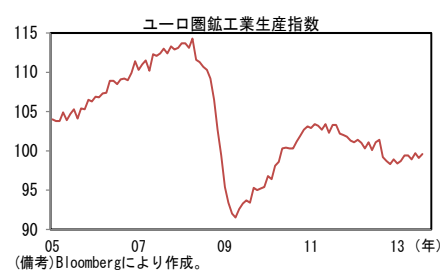
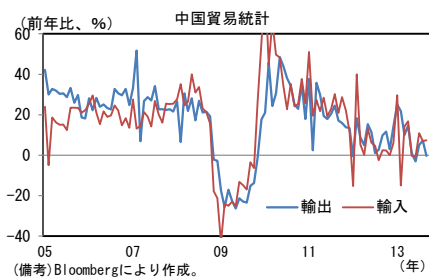
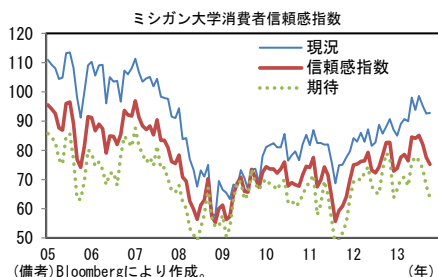
14日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+64.15<sup>ドル</sup>の15301.26<sup>ドル</sup>で取引を終了。週末の米財政協議に主だった進展はみられなかったが、最終的には何らかの合意が形成されるとの期待感からリスク選好が強まった。現時点では、1月15日までの暫定予算、2月17日までの債務上限引上げ案が浮上している模様。なお、11日公表予定の小売売上高、PPI、企業在庫の公表は延期となり、今週発表予定だった鉱工業生産指数も延期される見込みだ。

10月ミシガン大学消費者信頼感指数(11日発表)は75.2と市場予想(75.3)を僅かながら下回り、前月(77.5)から低下。現況指数(92.6→92.8)は改善したものの、米財政協議の難航が重石となったこともあり、期待指数(67.8→63.9)は昨年12月以来の水準まで悪化してしまった。今晚のNY連銀指数を皮切りに発表されるFED関連の企業マインド指数にはネガティブサプライズの覚悟が必要だろう。

9月中国貿易統計(12日発表)によると、輸出は前年比▲0.3%、輸入は同+7.4%となった。輸出の前年割れは昨年後半に始まったとされる偽装輸出が影響しているとみられるほか、9月の営業日が昨年より少なかったことが影響している。輸入も堅調さを保っているため、悲観的な内容ではないだろう。

8月ユーロ圏鉱工業生産指数(14日発表)は前月比+1.0%と市場予想(+0.8%)を上回り反発。同時に7月分は上方修正(▲1.5%→▲1.0%)された。ユーロ圏PMIで示されていたとおり、生産活動が緩やかながらも着実に持ち直している姿が確認できた。

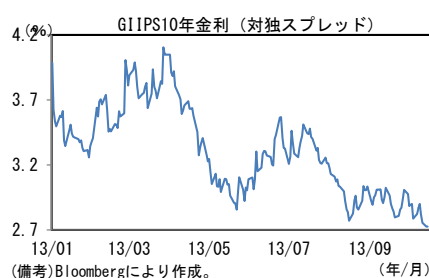
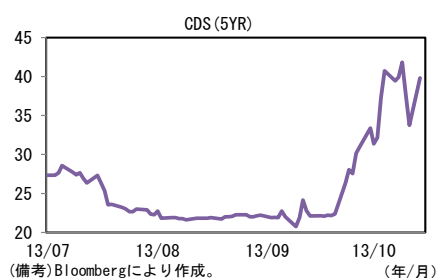
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



## 【外国為替相場・債券市場】 ～週末に進展みられず～

11-14日の外為市場では11日に円が全面高となった後、14日は円が全面安で結局は98円台半ばでの推移となった。週末も米財政協議に主だった進展がみられなかったが、米株が上昇するなど悲観的な様子はなく、円ショートが巻き戻される展開にはならなかった。連休中にEURはやや上昇したが、GBPはほぼ横ばい。資源・新興国通貨も強弱まちまち。米財政協議絡みのニュースに一喜一憂するなかで方向感はずいぶんない。

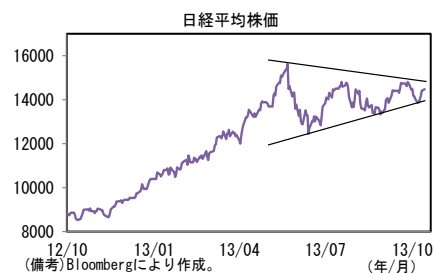
11日の米10年金利は前日比ほぼ変わらず（14日休場）。CDSは高止まり。14日の独10年金利もほぼ変わらず。米債市場が休場だったこともあり動意に乏しかったが、GIIPS10年金利は11・14日ともにまとまった幅で低下。



## 【国内株式市場・経済指標】 ～三角持合を上方ブレイクするには～

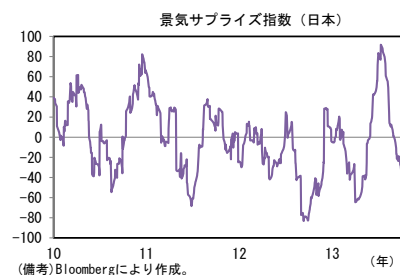
15日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+36.80円の14441.54円で取引を終了。米財政協議に対する楽観的な見方から買いが優勢となった。

日経平均株価は年央から形成した三角持合の上方ブレイクに再びトライしており、チャート上で重要な節目にいる。米財政協議の進展や今後発表される本邦企業決算が期待に沿うものであれば、上方ブレイクの可能性が高まるだろう。そのためにまずは米財政協議のソフトランディングが必要となる。



## 【注目点】 ～ネガティブサプライズは一巡したように見える～

10月入り後に発表された国内経済指標は、9月短観における大企業製造業の業況判断DI、9月景気ウォッチャー調査、8月機械受注が相次いで市場予想を上回った。日本の経済指標全般に言えることだが、これまでの高すぎる期待が修正を迫られた結果、漸くコンセンサス対比での下振れに歯止めがかかった格好だ。足もとの景気サプライズ指数は▲27.3と、過去平均▲4.68（2005年以降）を大きく下回る水準（▲35.3）に到達した後に下げ止まったようにも見える。過去のサイクルを参考にすれば、米財政協議の難航が日本企業に深刻な影響を与えないという前提の下、晩秋にはポジティブサプライズが目立つようになるかもしれない。



## 【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 14900～15450<sup>F</sup> 日経平均株価 14100～14700円 ドル円 97.00～99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。